



戦後最大の危機を、 日本再興の好機に転換しよう!

新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、3年目に突入したコロナ禍に加え、2月にはロシアによるウクライナ侵略、ゼロコロナ政策の失敗による中国経済の停滞などにより、戦後の国際秩序が崩壊の淵に立たされ、世界経済の変調と深刻なエネルギー危機に直面する激動の一年となりました。

安全保障環境を無視してきた GDP 比 1% 規制を撤廃

そのような中、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面した我が国は、**安全保障政策を大転換を決断**しました。向こう 5~10 年で我が国の防衛力を全面的に強化するものですが、何より画期的なのは、**戦後半世紀以上にわたり防衛力整備を縛り付けてきた「GDP 比 1%」という防衛費の上限規制を撤廃**したことです。

その上限規制は、昭和 51 年三木内閣で定められて以来、我が国を取り巻く安全保障環境とは無関係に、歴代政権によって“暗黙の了解”として継承されてきました。それでも、我が国の平和と安全が守られてきたのは、国連を中心とする国際秩序の下で、圧倒的な軍力を誇るアメリカという同盟国の後ろ盾があったからだといわざるを得ません。

いつまでも“アメリカ頼み”は通用しない

しかし、そのアメリカも国連も、国連常任理事国のロシアによるウクライナ侵略を抑止することができません。また、昨年 9 月以来 50 発以上の弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮の蛮行を止めることもできません。さらには、過去 30 年で 40 倍以上にも膨れ上がった軍事費に任せて圧倒的な軍拡を推進し、東シ

ナ海や南シナ海、台湾海峡で強硬な軍事活動を行っている中国を明らかに持て余している状況です。

このような中、**我が国のみが安全保障環境の悪化を見て見ぬふりをして防衛努力を怠れば、地域の軍事バランスは益々不安定な方向に傾いてしまいます**。そこで、故安倍元総理の後押しもあり、岸田政権が「防衛力の抜本的強化」の旗を掲げ、自民党では一昨年の暮れから 1 年以上かけて在るべき防衛力の姿を議論し、昨年末に安全保障関連 3 文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を策定し戦後政策の大転換を行ったのです。

国会で堂々と議論をしよう!

そして、いよいよ今年の通常国会では、5 年計画の初年度となる防衛予算案とともに、3 文書および防衛力整備の中身についての本格的な与野党論戦が行われることとなります。とくに、昭和 31 年に国会で合憲性が確認されていたにもかかわらず、周辺国への配慮やコストかかり過ぎるとの理由から導入を先送りしてきた「反撃能力」の保有をめぐる議論が白熱するでしょう。

反撃能力は先制攻撃ではなく抑止のため

私は、複数の隣国が極超音速滑空兵器や弾道ミサイルによる奇襲攻撃能力を有する今日、“受け身”のミサイル防衛網だけで国民の命と平和な暮らしを守り抜くことは**ほぼ不可能**になっている現状に鑑み、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつも相手からの更なる武力攻撃を防ぐために、我が国から「有効な反

長島昭久プロフィール

自由民主党・衆議院議員(7 期目)。東京 18 区(武蔵野市・府中市・小金井市)選挙区支部長。衆議院東日本大震災復興特別委員会 委員長、安全保障委員会 委員。自民党 児童の養護と未来を考える議員連盟 会長 日本スポーツ協会理事、日本スケート連盟会長、東京都銃剣道連盟会長、東京都ディスクゴルフ協会名誉会長。昭和 37(1962)年 2 月 17 日生まれ。寅年。慶應義塾大学大学院修了。米国ジョンズ・ホプキンス大学で修士号取得。これまでに、防衛大臣政務官、首相補佐官、防衛副大臣を歴任。趣味は大相撲・スケート観戦、読書、水彩画。妻と娘 2 人の 4 人家族で府中市に在住。

(裏面につづく)